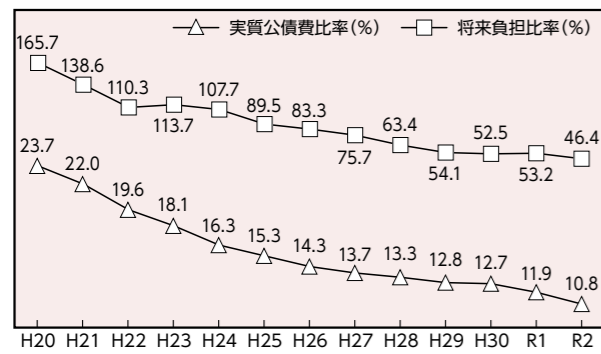


令和2年度 決算報告

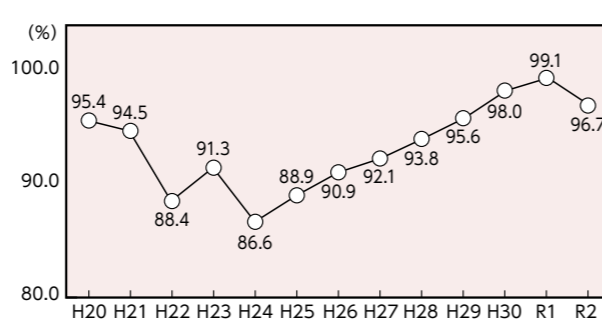
4 財政指標の推移

(1) 実質公債費比率及び将来負担比率



実質公債費比率については、平成19年度決算まで早期健全化基準(25%)を上回っており、危機的な状況にありましたが、その後公債費負担の軽減対策の実施などにより改善しています。将来負担比率についても改善傾向にあり、早期健全化基準を大きく下回っています。

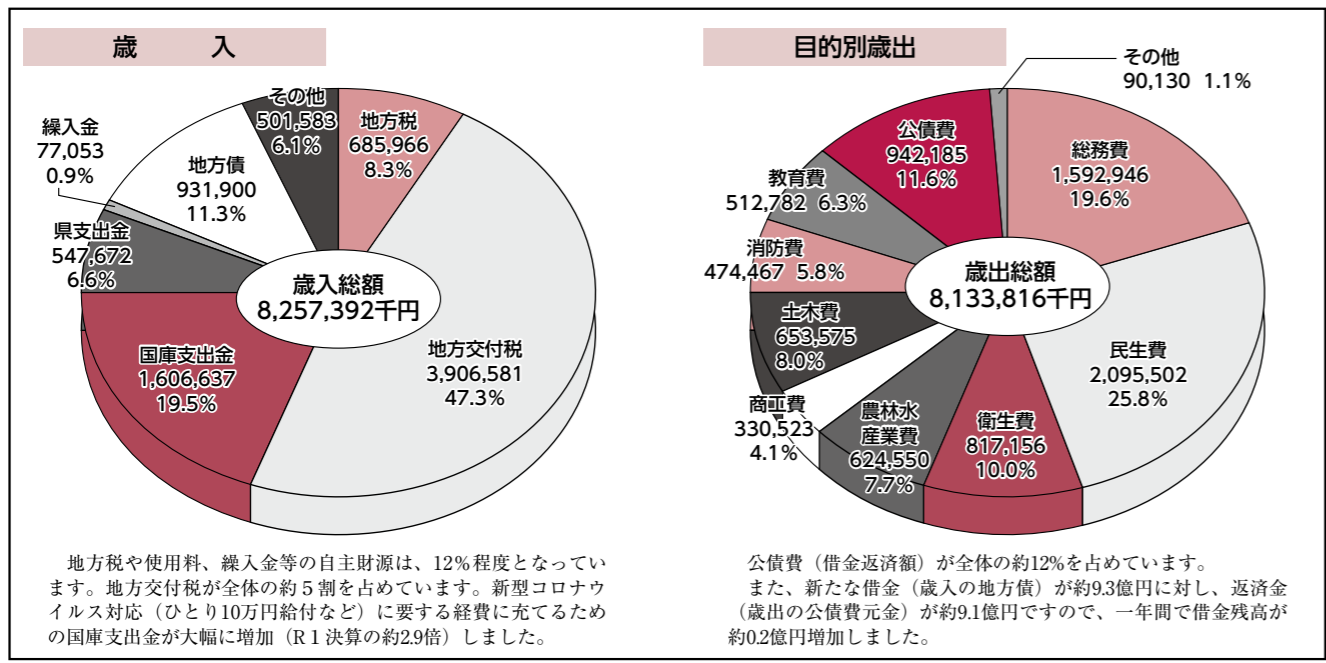
(2) 経常収支比率



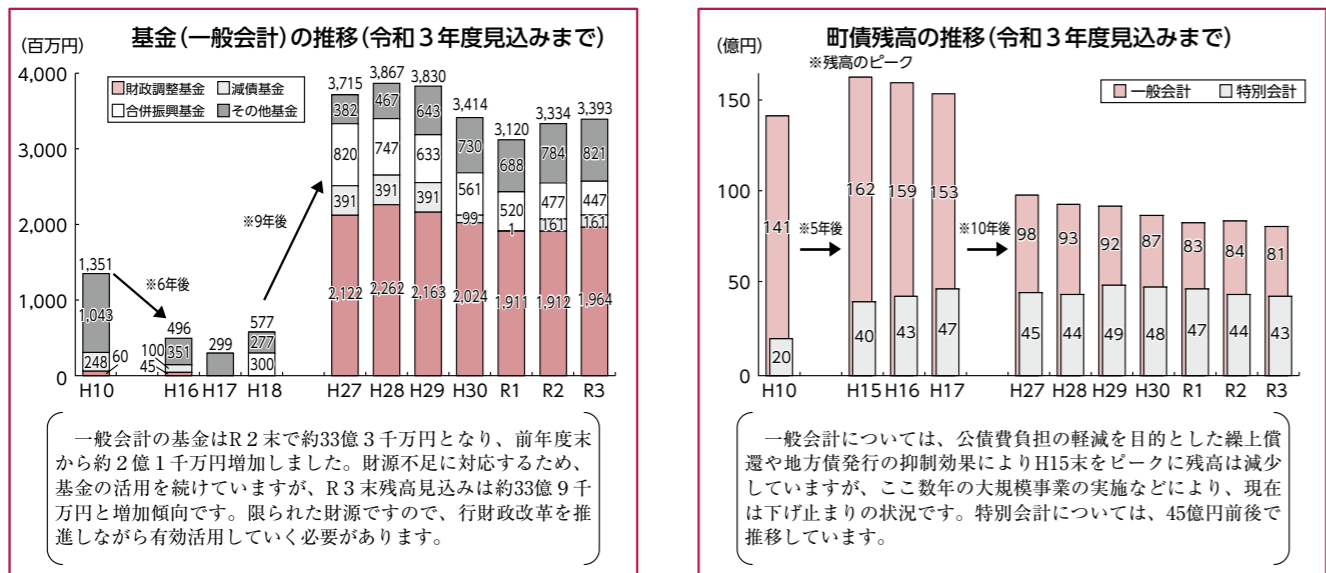
経常収支比率は、財政構造における弾力性を示す指標であり、数値が低ければ低いほど財政に余裕があると評価されます。当町はこの比率が高く、余裕のない財政構造であることがわかります。健全な財政運営を行っていくためにも、引き続き行財政改革を推進していく必要があります。

令和2年度の決算がまとまりましたので、その概要についてご紹介します。
 各会計の実質収支は、一般会計が8,878万9千円の黒字決算となり、特別会計を含んだ実質収支についても、1億5,092万円の黒字となりました。また、健全化判断比率は、全ての指標が早期健全化基準を下回っています。
 一般会計決算規模は、新型コロナウイルス感染症への対応経費が増加し、過去10年間で最大となりました。
 町としては、依然として終息が見通せない新型コロナウイルス感染症への対応を継続しつつ、住民の安全・安心に資する施策や、子育て支援、産業振興のための財源を確保する一方で、将来の財政負担を抑制する措置を講じていきます。
 今後も限られた財源を有効活用しながら行財政改革を推進してまいりますのでご理解とご協力をお願いします。

5 一般会計決算の状況



6 一般会計の基金(貯金)と町債(借金)の残高の推移



1 令和2年度 深浦町決算総括表

会計名	歳入 A	歳出 B	形式収支 C(A-B)	翌年度繰越財源 D	実質収支 C-D
一般会計(一般会計)	8,257,392	8,133,816	123,576	34,787	88,789
特別会計					
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	1,204,228	1,179,862	24,366	0	24,366
国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	233,116	227,803	5,313	0	5,313
後期高齢者医療特別会計	138,103	136,048	2,055	0	2,055
介護保険特別会計	1,550,900	1,529,042	21,858	0	21,858
訪問看護ステーション特別会計	19,057	17,304	1,753	0	1,753
下水道事業特別会計	186,093	180,379	5,714	0	5,714
財産区特別会計	4,572	3,500	1,072	0	1,072
特別会計 合計	3,336,069	3,273,938	62,131	0	62,131
合計	11,593,461	11,407,754	185,707	34,787	150,920

公営企業会計	水道事業会計	損益計算書		貸借対照表			
		給水収益	経常損益	当期純損益	資産の部	負債の部	資本の部
		158,415	7,328	7,319	4,825,617	3,766,376	1,059,241

2 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する指標について

指標名	算出方法	深浦町の比率		早期健全化基準
		R2決算	R1決算	
① 実質赤字比率	一般会計赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	15.00%
② 連結実質赤字比率	財産区を除く連結実質収支赤字額を標準財政規模で割って求めます。	黒字のため該当なし	黒字のため該当なし	20.00%
③ 実質公債費比率	年間の借金返済額等を標準財政規模等で割って算出した率の3カ年平均値。	10.8%	11.9%	25.0%
④ 将来負担比率	一般会計の起債残高、公営企業会計や一部事務組合の起債残高等、将来一般会計が負担すべきと見込まれる額の合計を標準財政規模等で割って求めます。	46.4%	53.2%	350.0%

(2) 資金不足比率
 資金不足比率は、公営企業会計の資金不足額を事業の規模(主に料金収入)で割って求めますが、対象会計である「水道事業会計」、「下水道事業特別会計」ともに資金不足はありませんでした。

3 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策経費について

令和2年度における社会保障施策経費1,469,285千円に充当した地方消費税交付金は95,677千円で全体の6.5%となっています。(単位:千円)

事業名	令和2年度決算額	特定財源		一般財源	
		国庫支出金	その他	地方消費税交付金(社会保障財源化分)	その他
社会福祉(児童福祉、障害者福祉など)	718,415	504,296	8,478	24,087	181,554
社会保険(国民健康保険、介護保険)	437,783	72,542	0	42,781	322,460
保健衛生(高齢者医療、健康増進など)	313,087	45,884	21,246	28,809	217,148
合計	1,469,285	622,722	29,724	95,677	721,162